

三津橋産業株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、三津橋産業株式会社（代表取締役社長：三津橋 央、以下「三津橋産業」）に対し、第一号案件となる「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」（※1）を実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づいて開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響、※3）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクト創出が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的としてファイナンスを行うものです。

また、インパクト評価フレームワークについて、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所（JCR）から「ポジティブ・インパクト金融原則」への適合性についての第三者意見を取得しています。

三津橋産業は、「循環型資源である木材を取り扱う企業として、責任を持って持続可能な社会の実現のために取り組みを行い、貢献する」というサステナビリティビジョンを掲げ、ステークホルダーも含めた社会全体のサステナブルな成長を目指しています。

〈みずほ〉は、この取り組みを中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

〈みずほ〉は、インパクト評価ならびにインパクト測定・マネジメント（※4）をお客さまとのエンゲージメントを通じて行い、ファイナンス面からポジティブなインパクトの創出を支援していきます。また、今後もお客さまのサステナビリティへの取り組みについての多様なニーズに応えるため、SX 推進支援の拡充に取り組んでいきます。

＜本件の概要＞

融 資 先 ： 三津橋産業株式会社
金 額 ： 2.25 億円
資金使途 ： 設備資金
実 行 日 ： 2023 年 3 月 31 日
契約期間 ： 8 年

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO 一次評価書

(https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/growing_field/pif_pro/pdf/2022_01.pdf)

※1 : 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」

2022 年 10 月 6 日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の取扱開始について

(https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20221006release_jp.pdf)

※2 : ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候・水・エネルギー・生物多様性・文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3 : 社会的インパクト

「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」のこと。アウトカムは、事業や取り組みのアウトプットがもたらす変化、便益、成果のこと。

※4 : インパクト測定・マネジメント（Impact Measurement and Management, IMM）

グローバル・インパクト投資ネットワーク（GIIN）の定義に基づき、ネガティブなインパクトを低減させ、ポジティブな社会的・環境的インパクトの意図的な創出について、その測定とマネジメントを実行すること。

以 上

特定された インパクト	KPI（グループ会社、関連組合を含む）	SDGs
		17 の目標、 169 のターゲ ット
包摂的で健全な 経済 生物多様性と 生態系サービス （ポジティブ）	「国産材の利用割合、現状水準（2022 年 3 月期： 97.68%）の維持」	 15-2
包摂的で健全な 経済 （ポジティブ）	「女性総合職の比率を 2031 年 3 月期までに 17.4%と する」	 5-5
雇用 （ネガティブ）	「労働災害発生件数 0 件」	 8-8
資源効率・安全性 気候 （ネガティブ）	「購入電力量を 2031 年 3 月期までに、2023 年 3 月期 対比 10%削減（売上高原単位目標）」 「CO2 排出量を 2031 年 3 月期までに、2023 年 3 月期 対比 10%削減（売上高原単位目標）」	  7-2 13-1 7-3
廃棄物 （ネガティブ）	「廃棄物（廃材、木屑）発生量 0 を維持する」	 12-5